

茨城県の景気判断を据え置きました
～茨城県経済は、緩やかに回復しつつあります～

みなさん、こんにちは。いつも、このサイトをご覧いただきありがとうございます。私どもでは、茨城県における最新の金融経済情報を提供しております。公表されている指標は実態としては数か月前までのものですが、日銀水戸事務所作成の茨城県金融経済概況公表日の前営業日までに、企業等から聴取した情報も踏まえて判断しております。この紙面では、県内景気判断の背景となった考え方などを、簡潔に、可能な限りわかりやすく解説しますので、どうぞご利用ください。

さて、2月5日に公表しました茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢を、生産面に弱い動きがみられるものの、基調的には「緩やかに回復しつつある」として、判断を据え置きました。23か月連続です。

個人消費についてみると、一部に弱さがみられるものの、基調的には底堅さを維持しています。具体的には、12月の百貨店・スーパー販売額は、2か月連続で前年比マイナスとなりました（11月の前年比は速報の前年比プラスから確報で前年比マイナスに転化）。暖冬の影響から、冬物衣料の動きが鈍いことが主因です。もっとも、バッグや帽子等の身の回り品が好調であったほか、客足自体は悪くないことから、消費者マインドが悪化している訳ではないとの声が聞かれています。家電販売についても、暖冬によりエアコン等の季節商品の鈍い動きが続いていましたが、1月半ば以降の寒波の到来から、販売が回復しているほか、テレビ、白物家電等の客単価上昇の流れが続いているようです。

住宅投資については、12月の新設住宅着工戸数は、2か月連続で前年を下回りました。持家についてはますますの動きとなっていますが、分譲、貸家系ではやや一服という印象です。全体の評価も、「持ち直しの動きが一服している」と判断を引き下げました。もっとも住宅展示場への来場者数は前年を上回っているようですし、来年4月の消費税率引き上げを展望した動きや、住宅ローン金利の一段の低下等もあって、先行きについては確りとした動きになるものと期待しています。

公共投資については、先行指標の公共工事請負金額が、国、県、市町村の本年度発注の本格化もあって2か月連続で大幅なプラスとなりました。工事の受注残の状況なども勘案して、先月までの、「緩やかに減少しつつある」から「下げ止まりつつある」へと判断を引き上げました。

この間、生産面についてみると、2か月連続で小幅ながら指数は上昇していますが、水準でみれば、新興国向けを中心とした輸出の減少等から、生産用機械、鉄鋼等を中心に弱めの動きが続いています。

わが国の景気は、緩やかな回復を続けていますが、年明け以降、原油価格の一段の下落に加え、中国をはじめとする新興国・資源国経済に対する先行き不透明感から、金融市場は世界的に不安定な動きとなりました。こうした金融市場の不安定な動きから、企業コンフィデンスの改善や人々のデフレマインドの転換が遅延し、物価の基調に悪影響が及びリスクが増大しています。日本銀行は、こうしたリスクの顕在化を未然に防ぎ、2%の物価安定の目標に向けたモメンタム（勢い）を維持するため、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入することとしました。

金融緩和の地域金融・地域経済に与える影響を注視していきたいと考えています。

2016年2月5日
日本銀行水戸事務所長
鶴屋 洋一郎